

令和4年度 特定事業主行動計画実施状況 及び 女性の職業選択に資する情報の公表

北播磨総合医療センター企業団

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	R 2	R 3	R 4
医師職	17.6% (9人/51人)	27.7% (13人/47人)	20.0% (11人/55人)
医療技術職	50.0% (5人/10人)	40.0% (2人/5人)	66.7% (2人/3人)
看護職	90.5% (57人/63人)	89.7% (52人/58人)	96.6% (57人/59人)
事務職	53.8% (7人/13人)	75.0% (3人/4人)	0.0% (0人/2人)
計	56.9% (78人/137人)	61.4% (70人/114人)	58.8% (70人/119人)

(2) 採用試験の受験者の総数に占める女性職員の割合

区分	R 2	R 3	R 4
医療技術職	25.5% (12人/47人)	61.5% (8人/13人)	75.4% (43人/57人)
看護職	82.3% (79人/96人)	94.4% (85人/90人)	96.6% (57人/59人)
事務職	63.6% (14人/22人)	56.0% (14人/25人)	63.6% (21人/33人)
計	63.6% (105人/165人)	83.6% (107人/128人)	81.2% (121人/149人)

【R5年度～特定事業主行動計画における目標：50%以上】

(3) 職員に占める女性職員の割合

区分	R2. 4. 1 時点	R3. 4. 1 時点	R4. 4. 1 時点
医師職	20.8% (35人/168人)	19.9% (34人/171人)	19.0% (33人/174人)
医療技術職	44.4% (55人/124人)	43.8% (57人/130人)	46.0% (63人/137人)
看護職	92.7% (480人/518人)	92.2% (470人/510人)	92.5% (445人/481人)
事務職	46.5% (20人/43人)	43.5% (20人/46人)	41.0% (16人/39人)
正規職員 計	69.2% (590人/853人)	67.8% (581人/857人)	67.0% (557人/831人)
会計年度任用職員	93.6% (162人/173人)	94.0% (156人/166人)	93.1% (161人/173人)

(4) 男女別の育児休業取得率

区分	R 2		R 3		R 4	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
医師職	0.0% (0人/5人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/11人)	66.7% (2人/3人)	0.0% (0人/8人)	100.0% (2人/2人)
医療技術職	0.0% (0人/4人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/5人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/3人)	100.0% (3人/3人)
看護職	0.0% (0人/2人)	100.0% (21人/21人)	25.0% (1人/4人)	100.0% (19人/19人)	0.0% (0人/5人)	100.0% (19人/19人)
事務職	該当者なし	該当者なし	100.0% (1人/1人)	100.0% (3人/3人)	0.0% (0人/1人)	該当者なし
正規職員 計	0.0% (0人/11人)	100.0% (25人/25人)	9.5% (2人/21人)	96.3% (26人/27人)	0.0% (0人/17人)	100.0% (24人/24人)
会計年度任用職員	該当者なし	100.0% (1人/1人)	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

【R5年度～特定事業主行動計画における目標：男性の育児休業取得率 30%以上】

(5) 超過勤務の状況 (職員一人当たりの1ヶ月の平均時間)

区分	R 2	R 3	R 4
医師職	56.7 時間	56.8 時間 (前年比 0.2%増)	48.8 時間 (前年比 14.1%減)
医療技術職	19.6 時間	18.2 時間 (前年比 7.1%減)	15.7 時間 (前年比 13.7%減)
看護職	8.5 時間	9.1 時間 (前年比 7.1%増)	9.7 時間 (前年比 6.6%増)
事務職	28.8 時間	16.3 時間 (前年比 43.4%減)	15.2 時間 (前年比 6.7%減)

※パートタイム会計年度任用職員は含まない。

【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：対前年比 3%以上削減】

(6) 年 960 時間以上の時間外勤務をしている医師

区分	R 2	R 3	R 4
医師職	31 人	27 人	21 人

【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：10 人以下】

(7) 有給休暇取得率 (当年付与日数に対する取得率)

区分	R 2	R 3	R 4
医師職	26.1% (平均取得日数 5.2 日)	32.7% (平均取得日数 6.5 日)	38.7% (平均取得日数 7.7 日)
医療技術職	61.9% (平均取得日数 12.4 日)	69.9% (平均取得日数 14.0 日)	76.9% (平均取得日数 15.4 日)
看護職	54.2% (平均取得日数 10.8 日)	53.9% (平均取得日数 10.8 日)	67.1% (平均取得日数 13.4 日)
事務職	33.7% (平均取得日数 6.7 日)	39.0% (平均取得日数 7.8 日)	53.5% (平均取得日数 10.7 日)
計	48.4% (平均取得日数 9.7 日)	51.3% (平均取得日数 10.3 日)	61.6% (平均取得日数 12.3 日)

※当該年度の全期間に在籍した職員 (育児休業等を除く) を対象

※パートタイム会計年度任用職員は含まない。

【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：60%以上】

(8) 管理職に占める女性職員の割合

区分	R2. 4. 1 時点	R3. 4. 1 時点	R4. 4. 1 時点
医師職	0.0% (0人/5人)	0.0% (0人/4人)	0.0% (0人/5人)
医療技術職	50.0% (11人/22人)	53.8% (14人/26人)	50.0% (13人/26人)
看護職	100.0% (63人/63人)	98.4% (62人/63人)	98.4% (60人/61人)
事務職	0.0% (0人/7人)	0.0% (0人/7人)	0.0% (0人/7人)
計	76.3% (74人/97人)	76.0% (76人/100人)	73.7% (73人/99人)

令和4年度 給与の男女の差異の情報公表 (医師職)

当医療センターでは、様々な職種が存在し、それぞれの職種で給料格付けも異なっているため、全職員で集計及び公表は行わず、職種ごとに集計し、詳細な情報を公表する。

1. 医師職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	72.4%
再任用職員	—
会計年度任用職員	—
全職員 (医師職のみ)	72.0%

2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	76.8%
課長補佐相当職	—
係長相当職	79.1%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	62.7%
1～5年	79.4%

【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数（3人未満）の場合は、「—」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和4年度 給与の男女の差異の情報公表 (医療技術職)

1. 医療技術職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	89.9%
再任用職員	—
会計年度任用職員	—
全職員 (医療技術職のみ)	84.6%

2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	98.4%
課長補佐相当職	—
係長相当職	89.4%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	99.8%
31～35年	96.4%
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	89.9%
6～10年	76.8%
1～5年	87.0%

【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数（3人未満）の場合は、「—」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
女性職員の部分休業取得者が多いため、女性職員の給与が低くなる傾向がある。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和4年度 給与の男女の差異の情報公表 (看護職)

1. 看護職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	99.1%
再任用職員	—
会計年度任用職員	—
全職員(看護職のみ)	95.9%

2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	—
課長補佐相当職	—
係長相当職	100.2%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	95.4%
11～15年	93.3%
6～10年	98.7%
1～5年	94.3%

【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数(3人未満)の場合は、「—」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
女性職員の育児短時間勤務者が多いため、女性職員の給与が低くなる傾向がある。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和4年度 給与の男女の差異の情報公表 (事務職)

1. 事務職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
正規職員	75.5%
再任用職員	—
会計年度任用職員	89.5%
全職員(事務職のみ)	54.2%

2. 正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部長・次長相当職	—
課長相当職	—
課長補佐相当職	—
係長相当職	—

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	—
11～15年	—
6～10年	80.9%
1～5年	72.8%

【説明欄】

比較対象者が「0」の場合もしくは少数(3人未満)の場合は、「—」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。